

---

平成21年度下期  
「地域密着型金融推進」の取組状況

---



# 1. 地域密着型金融推進の主な取組み項目

以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

## 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・グループ法人と連携したファンド投資、IPO支援の強化</li><li>・本部専門部署と営業店連携による医療福祉、農業など新規分野参入・事業化の支援強化</li><li>・外部支援機関活用の連携スキーム確立</li></ul>
経営改善支援、事業再生	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業店と本部専門部署、外部専門機関の連携による経営改善計画策定・進捗管理を通じたお取引先の経営改善・事業再生支援の強化</li><li>・お取引先の業況悪化時の対応力の強化</li></ul>
事業承継	<ul style="list-style-type: none"><li>・お取引先の事業承継上の課題・ニーズ把握と本部専門部署による事業承継コンサルティングの実施</li></ul>

## 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

資金供給手法	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業の営業債権・資産に着目した動産担保融資への取組強化</li><li>・資産流動化、シンジケートローン、私募債への取組強化</li><li>・事業投資ファンドへの取組強化</li><li>・担保・保証人が原則不要なスコアリング商品の本格導入</li></ul>
目利き能力の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・「中小企業支援スキルの伸長」「再生支援スキルの伸長」をテーマとした各種研修の充実・強化</li><li>・外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成</li></ul>

## 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域企業発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域内・外情報ネットワークを活用したビジネスマッチングの充実と強化</li></ul>
外部連携による地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"><li>・財団法人長野経済研究所による地域ビジョン策定への支援、自治体職員の派遣研修受入</li><li>・産学官連携強化による地域経済へのコーディネート力強化</li></ul>
金融教育活動の充実・貢献	<ul style="list-style-type: none"><li>・財団法人八十二文化財団による「夏休み貨幣教室」の充実</li><li>・インターンシップ、職場体験学習の継続的な受入れ</li></ul>

## 2-1. 21年度下期取組み実績

「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」の取組み実績は以下のとおりです。

### 創業・新事業支援

- ・技術、製品や販売戦略等で特色あるお取引先の創業、育成支援のため投資ファンドを組成し、グループ法人と連携して課題把握と解決支援を進めております。下期はファンド投資先1先に対し資本政策の提言を実施いたしました。
- ・医療福祉分野では、診療報酬制度の改定にスポットを当て、病院経営者向けセミナーを2回開催いたしました。また、介護事業者向け施設補助制度等の情報提供を通じて、48件のコンサルティング提案・外部機関への取次を実施いたしました。

### 経営改善支援、 事業再生

- ・本部専門部署、営業店が連携し、お取引先とともに経営改善に向けた計画書を策定しております。21年度下期は経営改善計画策定対象先を764先(対上期+47先)に拡大いたしました。
- ・経営改善計画を認定したお取引先633社のうち、約76%のお取引先が売上計画の8割以上を達成。約47%のお取引先がキャッシュフロー計画の8割以上を達成いたしました。
- ・2月には長野県信用保証協会と長野県中小企業再生支援協議会が発起団体として「信州再生支援ネットワーク会議」を設立。当行含め県内10金融機関が参画し、各機関の再生支援業務の担当者が一堂に会し、再生に関わる経験や知識を共有化して長野県全体の再生支援レベルアップを進めております。

### 事業承継

- ・事業承継セミナーを4回開催したほか、133社のお取引先を対象に事業承継のご提案を実施し、下期は71件の事業承継コンサルティングを実施いたしました。さらにお取引先5社に地域力連携拠点事業(事業承継センター)を活用いただきました。
- ・また、後継者難のお取引先のご相談に対応し、3件のM&A案件を成約いたしました。

## 2-2. 21年度下期取組み実績

「事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底」の取組み実績は以下のとおりです。

### 資金供給手法

- ・上期に長野県内(含む新潟)の製造業の融資お取引先に対する「需資動向調査」を行い、早期の需資把握と具体的対応方法を検討。調査に基づき下期138先に対し融資を実行するなど、円滑な資金供給を進めました。
- ・また、信用保証協会による「流動資産担保融資保証制度」を積極的に活用。同保証制度の22年3月末利用先数は191先、残高5,028百万円となりました。
- ・その他実績については以下の通りです。

	下期実績
農林漁業者専用ローン「経営上手くめぐみ>」	実行件数19件、実行額93百万円
長野県農業信用基金協会保証付き融資	実行件数71件、実行額400百万円
一括ファクタリングシステム	前払残高176億円
シンジケート・ローン	5件/957億円組成
私募債	20件起債、19億円引受け

【緊急保証制度実行件数・実行金額】 (単位:百万円)

	21/10	21/11	21/12	22/1	22/2	22/3	計
件数	331	370	638	348	453	672	2,812
実行金額	3,212	3,357	6,257	1,159	4,130	7,058	25,176

### 目利き能力の向上

- ・目利き能力および中小企業支援スキルの伸長を図るため、「法人営業推進中級研修」「法人営業推進上級研修」を実施。のべ94名の行員が受講いたしました。
- ・再生支援スキルの伸長を図るため、「債権管理者研修」「経営改善支援実習研修」「企業実査研修」「企業支援室実習」を実施。のべ47名の行員が受講いたしました。
- ・休日を利用した自主参加研修を7講座実施。のべ956名の行員が受講いたしました。

## 2-3. 21年度下期取組み実績

「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の取組み実績は以下のとおりです。

### 地域企業発展への貢献

- ・効果的な商談機会をご提供するため、地方の魅力的な食材をテーマにした食の商談会を開催するなど、ビジネスマッチングを通じたお取引先の営業支援を積極的に進めております。下期のビジネスマッチング成約件数は1,060件となりました。

#### 【商談会】

- ・「第2回信州『食』の個別商談会」 当行お取引先出展数:56先
- ・「第3回信州『食』の個別商談会」 当行お取引先出展数:30先
- ・「地方銀行フードセレクション2009」 当行お取引先出展数:34先
- ・「第3回日本食品展示商談会IN上海」 当行お取引先参加数:17先
- ・「大連地方銀行合同ビジネス商談会」 当行お取引先参加数:11先
- ・「上海ビジネス交流会2010」 当行お取引先参加数:34先

### 外部連携による地域課題の解決

- ・21年度は、当行のシンクタンクである財団法人長野経済研究所が関東経済産業局の委託事業である「21年度地域力連携拠点事業」の実施拠点として選ばれ、当行はじめグループ企業3社もパートナーとして本事業に参画いたしました。下期は当行経由で33件のご相談をお受けいたしました。
- ・また、地域のお客さまの事業をご支援するため、国の「地域資源活用プログラム」「ものづくり中小企業支援」などの事業認定支援を積極的に行っております。下期は52件の事業が認定取得いたしました。

### 金融教育活動の充実・貢献

- ・各営業店において、学校などの職場体験学習ニーズに積極的にお応えしております。
- ・確定拠出年金導入企業の社員研修にも力を入れ、導入企業への研修は新入社員向けを含め48回実施いたしました。

### 3. 21年度 主要計数

平成21年度の地域密着型金融推進の主要計数は以下のとおりです。

#### ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援取組み率	14.9% =経営改善支援取組先数(正常先除く)699先 /期初債務者数(正常先除く)4,703先
再生計画策定率	91.6% =再生計画策定先数(正常先除く)640先 /経営改善支援取組先(正常先除く)699先
ランクアップ率	9.2% =ランクアップ先数(正常先除く)64先 /経営改善支援取組先(正常先除く)699先
創業・新事業支援融資実績	実行件数:260件 実行金額:2,453百万円

#### 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

個人保証・不動産担保に依存しない融資への取組計数	・スコアリング商品「スーパースピードMAX」(実行実績) 85件/202百万円 ・動産・債権担保融資(期末残高) 193先/5,371百万円 ・私募債(引受け実績) 52件/5,460百万円
--------------------------	--

## 4. 金融円滑化への取組み

昨今の厳しい金融経済情勢および雇用環境を踏まえ、金融円滑化促進のためにご相談態勢の強化を進めておりますが、より迅速かつ適切に対応するため、12月に「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定めました。

この方針にもとづき、中小企業や個人事業主のお客さまからの資金繰り全般に関するご相談や、住宅資金をご利用のお客さまからのご返済に関するご相談に対し、より迅速かつ適切に対応しております。

### 金融円滑化に関する「部店責任者」の設置

- 各営業店の支店長などを金融円滑化に関する「部店責任者」として、相談体制整備や相談案件の進捗管理など金融円滑化全般にわたる責任者としての役割を果たしております。

### 中小企業および個人事業主のお客さまへの対応

- お取引店における通常営業のなかでのご相談に加え、年末・年度末にかけて「82プラザ・ローンプラザ」における休日相談窓口、および専用のフリーダイヤルによる電話相談窓口を設置。資金の手当ておよび返済条件の見直しなど、資金繰り全般についてご相談を承っております。

### 住宅資金をお借入いただいているお客さまへの対応

- お取引店でのご相談のほか、「82プラザ・ローンプラザ」における休日相談を継続的に実施しております。住宅ローンの返済条件の見直しなどの返済に関するご相談全般を承り、お客さまのご事情に合わせた返済プランをご提案するなどきめ細かな対応に努めております。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部（経営企画グループ） 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp